

令和4年度 事務事業評価表

9278
一般会計

事務事業名	女性の健康診査事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	健康診査・がん予防・新型	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	心身の健康を維持・増進するための体制が整っている		
根拠法令	名 称	健康増進法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成02年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
18歳から39歳の健康診査の機会のない女性		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	3,762	3,676	4,196
	人件費	7,444	6,849	7,447
目 的	総事業費	11,206	10,525	11,643
女性がかかる疾病の早期発見と健康づくりのため、健康診査、保健・栄養指導を行います。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		4,196
		合 計		4,196

3. 活動内容						
<p>手段、手法【実施手法：直営・委託】</p> <p>・健診を通じて、生活習慣病をはじめとする疾病のリスクを早期発見し、生活習慣を見直す機会となるよう、健康診査、健診当日の栄養相談を実施します。健診受診の結果、特に注意が必要な対象者について、電話による健康相談および健康に関する情報提供を行います。</p>	活動指標1	名称	女性健康診査受診者数	単位	人	
		内容説明	女性健康診査の受診者数			
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
			予 定	700	700	700
		実 績	588	540	---	
<p>成 果（効果・予測）</p> <p>若い世代の女性を対象とした健康診査や健康相談、健康教育を実施することにより、将来の生活習慣病予防の視点を持って、長期的に健康づくりに取り組むことができる市民が増加します。</p>	活動指標2	名称	個別相談実施状況	単位	人	
		内容説明	女性健康診査の当日に、個別相談を実施した人数			
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
			予 定	700	700	700
		実 績	572	513	---	
<p>課 題</p> <p>健診受診者数が上昇し、より多くの市民が健康問題を早期に解決できるよう、受診勧奨を積極的に行う必要があります。</p>	活動指標3	名称	保健指導実施者数	単位	人	
		内容説明	女性健康診査の結果郵送時に文書にて指導を実施した数			
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
			予 定	700	700	700
		実 績	588	540	---	
	活動指標4	名称	保育利用人数	単位	人	
		内容説明	女性健康診査の当日に、保育を利用した受診者数			
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
			予 定	230	230	230
		実 績	121	105	---	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続
	前年度の受診者へ、ひきつづき継続受診の呼びかけを行うとともに、新規受診者の増加を目指して、健診の対象となる市民に広く事業周知を行います。また、すべての受診者が自主的に健康づくりに取り組むことができるよう、栄養相談等を通じて自身の健康に関心を持てるよう情報提供を行います。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	生活習慣病予防の意識向上と健康づくりのきっかけとして、健康診断を定期的に受けることは重要です。職場等で健康診査を受ける機会が少ない女性市民も、健診を受診できる環境を維持するため、市が事業を実施する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	より多くの対象者が受診できるよう、一層の周知を図る必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費・人件費とも必要最小限の水準で実施しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	負担能力に応じた負担免除要件を設けていること、対象者であるすべての市民が受診可能であることから、公平性が保たれています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	すべての受診者が自主的に健康づくりに取り組むことが出来るよう、個性を踏まえた情報提供を行いました。

令和4年度 事務事業評価表

9279
一般会計

事務事業名	休日夜間急患診療所運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	医療施策推進係	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	いつでも必要な医療が受けられる		
	めざす成果	いざというときに診療を受けられる		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成19年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
休日及び夜間に治療を必要とする患者		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	132,910	140,414	145,955
	人件費	4,466	4,466	4,468
目 的	総事業費	137,376	144,880	150,423
休日及び夜間の内科、小児科の軽症患者のために、大和市地域医療センター休日夜間急患診療所で適切な一次救急医療を提供します。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
手段、手法【実施手法：委託】 ・休日夜間急患診療所の運営を大和市医師会に委託します。	県支出金	3,042		
	市債	0		
	その他	61,314		
	一般財源	81,599		
	合 計	145,955		

3. 活動内容					
活動指標1	名称	診療日数	単位	日	
	内容説明	休日・夜間の診療日数			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	365	365	366
	実 績	365	365	---	
成 果（効果・予測）	休日及び夜間における一次救急医療体制が確保され、必要な医療が提供されます。				
活動指標2	名称	診療件数	単位	件	
	内容説明	休日・夜間の診療件数			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	11,600	10,000	8,300
	実 績	3,585	5,690	---	
活動指標3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	適正受診を促す啓発などの取組の推進が必要です。 ※受診者数は、令和4年度も新型コロナウイルスの影響で、例年と比較し減少しているものと推測されます。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	引き続き大和市医師会等関係機関と連携して、休日及び夜間における救急医療体制を確保し、必要な医療を提供します。			

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	救急医療の確保は、市民の生命及び身体を守るために重要ですが、事業採算性が低い ため、個々の医療機関による取り組みだけでは救急医療体制の維持は極めて困難であ ることから、市が関与する必要性は高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	例年1万人以上の救急患者実績がありましたが、令和4年度も令和3年度に引き続き 、新型コロナウイルス感染症の影響で減少傾向となりました。しかし、令和3年度に 比べ令和4年度は患者数が増加していることから、令和5年度は次第に例年の水準に戻 ると見込んでいます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	令和2年度から4年度は新型コロナウイルスの影響により利用率が下がったものの、 回復傾向にあることから、今後も救急患者に迅速に対応できる体制を維持していく必 要性があり、現行の委託料は適正であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	一次救急提供のための事業として、診療報酬による自己負担額を算定しており、受益 ・負担は適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、 SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報やまと、市のホームページのほか、公共施設への案内チラシの配架により、広く 情報提供を実施しています。また、休日夜間急患診療所である地域医療センターはバ リアフリー化されています。

令和4年度 事務事業評価表

9280
一般会計

事務事業名	夜間診療所運営支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	医療施策推進係	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	いつでも必要な医療が受けられる		
	めざす成果	いざというときに診療を受けられる		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和48年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
交付先：救急告示病院及び病院群輪番制参加病院		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）	
	事業費	57,525	56,915	59,246	
	人件費	2,978	2,978	2,979	
目 的	総事業費	60,503	59,893	62,225	
休日及び夜間における内科等の入院治療等を必要とする中・重症患者のために、病院群輪番制などにより適切な二次救急医療を提供します。 手段、手法【実施手法：直営】 ・救急告示病院又は病院群輪番制参加病院の内科等の二次救急医療の提供に係る経費に対して補助金を交付します。	5年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		59,246	
		合 計		59,246	

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	診療日数	単位	日	
	内容説明	休日、夜間診療日数			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	365	365	366
		実 績	365	365	---
成 果（効果・予測）	休日及び夜間における内科等の中・重症患者に対する二次救急医療の提供が確保されます。				
活動指標 2	名称	診療件数	単位	件	
	内容説明	休日、夜間診療受診者数			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	25,000	19,050	17,230
		実 績	16,751	17,851	---
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	勤務医の働き方改革が進むなか、安定した二次救急医療の提供を維持するため、輪番病院間の連携をさらに促す必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	4年度 Ⅱ：見直しのうえで継続 引き続き、休日及び夜間における中・重症患者に対する救急医療が安定的に提供できるよう大和市医師会や関係医療機関と連携、情報共有を進めるほか、県央医療圏の各自治体との広域化などに関する協議も継続して行います。			

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市民の生命及び身体を守るために、救急医療の確保は重要ですが、事業採算性が低いことから、医療機関ごとの個別対応では二次救急医療を安定して供給できる体制を構築・維持していくことは困難な状況であり、市が関与する必要性が高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	15,000人を超える救急患者に対処しており、二次救急医療は適切に供給されているものと考えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	二次救急医療の提供実績を踏まえると、適正な範囲にあるものと考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	二次救急医療の提供のための事業であり、市民の健康に十分に寄与するものです。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報やまことや市のホームページ、公共施設のチラシ等の配架により情報提供を行っているほか、「24時間健康相談」においても、救急医療の案内を実施しています。

令和4年度 事務事業評価表

9281
一般会計

事務事業名	休日歯科診療所運営支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	医療施策推進係	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	いつでも必要な医療が受けられる		
	めざす成果	いざというときに診療を受けられる		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和54年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
交付先：大和綾瀬歯科医師会		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	13,141	13,141	13,347
	人件費	2,829	2,829	3,202
目 的	総事業費	15,970	15,970	16,549
休日の歯科救急患者等に適切な医療を提供します。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	13,347		
手段、手法【実施手法：直営】	合 計 13,347			
休日歯科診療所を運営する大和綾瀬歯科医師会に運営費の一部を助成します。				

3. 活動内容						
活動指標1	名称	診療日数			単位	日
	内容説明	休日診療日数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	72	72	48	
	実 績	72	72	---		
成 果（効果・予測）	休日における歯科救急患者に適切な医療が提供できます。					
活動指標2	名称	受診者数			単位	件
	内容説明	歯科診療受診者数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	288	263	89	
	実 績	191	176	---		
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
	実 績			---		
課 題	休日歯科診療については、民間歯科医療機関における休日歯科診療の実施状況等を把握するとともに、休日歯科診療所における患者数の推移を注視する必要があります。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	休日歯科診療所は、年間を通じて一定の市民ニーズが認められるほか、多くの民間歯科医療機関が休診となる年末年始や長期連休などの時期には、歯科医療提供の重要な役割を担っています。引き続き、民間歯科医療機関の動向把握に努めながら、より市民ニーズに適確に対応した運営が確保されるよう取り組むことが求められます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	民間歯科医療機関にて提供することが難しい歯科診療に係る事務であり、市が関与する必要性が高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	民間歯科医療機関の動向や市民ニーズの状況を適確に把握・検証し、より効果的な運営となるよう検討していく必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	休日歯科診療等を実施するためには、適正な範囲内にあるものと考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	休日歯科診療等を必要とする患者に対して、歯科治療を提供するために適正な範囲内にあるものと考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報やまことや市のホームページにて情報提供を行い、周知を図っています。

令和4年度 事務事業評価表

9289
一般会計

事務事業名	予防接種事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	健康診査・がん予防・新型	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	すべてのこどもがすくすくと健康に育っている		
根拠法令	名 称	予防接種法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和23年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
予防接種法に基づく対象者、及び成人風しん予防接種費用助成対象者		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	681,917	724,604	812,754
	人件費	19,951	29,033	29,647
目 的	総事業費	701,868	753,637	842,401
予防接種法に基づく各種予防接種を実施し、感染症の発生や蔓延を防止します。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	14,800		
	県支出金	4,076		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	793,878		
	合 計	812,754		
手段、手法【実施手法：委託】				
<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種法に基づく予防接種を実施します。 ・特定の任意予防接種の接種費用に対し、助成を行います。 ・接種率向上のため、予防接種スケジュールを管理する予防接種モバイルサービスを提供します。また予防接種の必要性を広報やまよやホームページで周知するとともに、対象者には、個別に勧奨通知を行います。 				

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	PR回数		単位	回
	内容説明	個別通知・広報等			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	1,170	1,091	1,103
		実 績	1,270	1,234	---
活動指標 2	名称	予防接種協力医療機関数		単位	箇所
	内容説明	予防接種協力医療機関数			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	175	179	176
		実 績	174	179	---
活動指標 3	名称	対象者数（予防接種法におけるA類疾病）		単位	人
	内容説明	定期予防接種（A類疾病）の対象者数（IPV, DPT, M, R除く）			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	54,825	52,337	53,695
		実 績	54,078	54,248	---
活動指標 4	名称	接種者数（予防接種法におけるA類疾病）		単位	人
	内容説明	定期予防接種（A類疾病）の接種者数（IPV, DPT, M, R除く）			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	53,791	61,392	55,865
		実 績	47,227	53,154	---
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・定期予防接種の制度は複雑なため、対象者が予防接種について正しく理解できるよう、対象者に対して正確な情報を発信し、適正に予防接種を実施する方法を検討していく必要があります。 				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	市民が予防接種について正しく理解し、対象者が適正に予防接種を受けることができるよう、正しい情報提供や協力医療機関の精度管理を行っていきます。（新型コロナワクチンを除く） 令和5年度より、新たに9価HPVワクチンが定期接種に加わったため、対象者（保護者）が正しい理解のもと適切に接種が受けられるよう、引き続き周知を行います。また、キャッチアップ接種対象の未接種者へ勧奨通知を行います。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	予防接種法に基づく予防接種の実施主体は、市町村となっています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	概ね高い接種率を維持しています。令和4年度は、令和3年度に接種を待機していた日本脳炎対象者が接種をしたこと、またHPVワクチンの接種勧奨を再開したことに伴い、大幅に接種件数が増加しました。引き続き定期接種対象者が適切に接種を受けられるよう、周知に努めます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	予防接種委託料単価は、診療報酬単価を基礎とした県下統一の単価もしくは厚生労働省が総務省に示した算定方式をもとに、医師会等関係機関と協議決定しています。また、人件費は非常勤職員を活用するなど、抑制に努めています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	感染の恐れがある疾病の発生及びまん延予防が目的であるA類疾病の予防接種については全額公費で、個人の発病または重症化予防が目的であるB類疾病の予防接種については一部負担金の徴収及び負担能力に応じた免除要件を定めており、負担の適正化が図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報やまと、ホームページ、予防接種モバイルサービス、各医療機関や市内保育施設・公共施設での掲示に加え、市立中学校保護者説明会でのチラシ配布及び説明、対象者へ個別通知を行うなど、効率よくきめ細やかな情報提供に努めています。

令和4年度 事務事業評価表

9291
一般会計

事務事業名	感染症予防事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	健康診査・がん予防・新型	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	心身の健康を維持・増進するための体制が整っている		
根拠法令	名 称	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（旧結核規則等）		
		予防接種法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
市民		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）		
	事業費	738	4,767	2,908		
	人件費	11,166	11,910	7,447		
	総事業費	11,904	16,677	10,355		
目 的	5年度事業費（予算額）財源内訳					
感染症の発生や蔓延を防止し、公衆衛生の向上及び増進を図ります。	国支出金	0				
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	2,200				
	一般財源	708				
	合 計	2,908				
手段、手法【実施手法：直営・委託】	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症に関する正しい知識の普及や情報提供に努めるとともに、16歳以上で健康診断を受ける機会のない方を対象とした結核検診を実施します。 ・新型コロナウイルス等の感染症対策について、国や県、医療機関等の関係機関と連携して実施します。 					
成 果（効果・予測）	<p>結核患者の早期発見及び早期対応が図られます。感染症の予防及びまん延防止が図られます。</p>					
課 題	3. 活動内容					
	活動指標 1	名称	集団検診等実施回数		単位	回
		内容説明	集団方式による結核検診を実施した回数			
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
予 定			42	47	48	
実 績	42	47	---			
活動指標 2	名称	結核検診受診者数		単位	人	
	内容説明	集団方式による結核検診の受診者数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	500	609	619	
実 績	475	430	---			
活動指標 3	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
実 績			---			
活動指標 4	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
実 績			---			

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	新型コロナウイルス感染症については、令和5年5月8日以降、感染症法上の位置づけが5類へ移行したことを踏まえつつ、国や県の動向を注視しながら、適切な情報提供や必要な対応に努めます。また、今後の新興感染症等に備えた物資の備蓄を進めてまいります。					
	集団がん検診及び女性健康診査の実施にあわせ、集団方式での結核検診を実施します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	結核検診や新型コロナウイルス感染症等の新興感染症に係る情報提供や県との協力・連携など、法令に則って実施することから、市が事業を行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	A : 十分に成果を上げている。
	B	A	A	結核検診や新型コロナウイルス感染症の自宅療養者支援など必要な対策を実施しています。今後も新興感染症等の発生状況や国、県の動向、市民ニーズ等を捉えて対策を実施していきます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	必要な対策を実施するための事業費及び人件費であると思料します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	法令等に基づき、適切な対象者への事業を展開しているところであり、受益の公平性と負担の適正化は図られているものと思料します。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	情報提供や環境負担軽減など社会的配慮を十分に行いながら事業を進めています。

令和4年度 事務事業評価表

9294
一般会計

事務事業名	健康診査事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	健康診査・がん予防・新型	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	心身の健康を維持・増進するための体制が整っている		
根拠法令	名 称	健康増進法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和58年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
・各がん検診等の対象年齢に該当する市民		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	831,502	843,364	889,116
	人件費	18,462	21,589	21,159
目 的	総事業費	849,964	864,953	910,275
各種がん検診や特定健康診査を実施し、がんや生活習慣病の早期発見・早期治療につながる機会の確保に努めます。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	7,637		
	県支出金	12,666		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	868,813		
手段、手法【実施手法：委託】	合 計 889,116			
・健康増進法に基づく各種がん検診（胃、肺、大腸、乳房、子宮）、肝炎ウイルス検診、前立腺がん検診及び骨粗しょう症検診を実施するとともに、高齢者の医療の確保に関する法律の対象とならない方に対して、基本健康診査を実施します。				

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	集団がん検診受診者数			単位	人
	内容説明	集団方式のがん検診の受診者数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	11,042	11,272	10,862	
		実 績	10,975	10,985	---	
活動指標 2	名称	施設がん検診受診者数			単位	人
	内容説明	施設がん検診受診者数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	54,781	64,520	70,304	
		実 績	64,241	65,046	---	
活動指標 3	名称	精検受診未把握者アンケート送付数			単位	人
	内容説明	精密検査結果が市に返送されていない方への受診状況の確認				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	1,900	1,900	1,900	
		実 績	1,856	1,587	---	
活動指標 4	名称	精検受診未把握者アンケート返信数			単位	人
	内容説明	アンケートにより精検結果を把握した数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	1,200	1,200	1,200	
		実 績	1,181	986	---	
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・受診率向上に向けた施策の検討をさらに強化し、実施体制の整備、および検診精度管理に努めていく必要があります。 ・一次検診で要精密検査となった対象者が精密検査の必要性を理解し、早期に受診行動をとるよう、勧奨を強化する必要があります。 					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続
	<ul style="list-style-type: none"> ・集団がん検診について、抽選により受診できない方が少なくなるよう調整します。 ・精密検査受診状況調査票の返信のない方に個別にアプローチし、未把握率の減少を目指します。 					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	A : 市が関与する必要性が高い。 健康増進法において、市町村が実施すべき事業とされています。
	A	A	A	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。 受診者数は増加していますが、さらなる受診率の向上が必要です。引き続き効果的な周知方法の検討や実施体制の整備を行い、受診者が利用しやすい事業の実施に努めます。
	B	B	B	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A : 経費は適正な水準である。 引き続き受診率向上を目指します。効率的な業務執行により、人工は必要最小限となっています。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A : 受益・負担は適正である。 対象年齢に達したすべての市民が受診可能であること、負担能力に応じた負担金免除要件を設けていることから、公平性が保たれています。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。 広報やまともや市ホームページ、Webサービス「らくらく健診」等を通じて広く事業周知を図っているほか、周知のツールには二次元コードを掲載することで紙面による案内を極力減らすなど、環境負担にも配慮しています。
	A	A	A	

令和4年度 事務事業評価表

19078
特別会計

事務事業名	特定健康診査事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	健康診査・がん予防・新型	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	心身の健康を維持・増進するための体制が整っている		
根拠法令	名 称	高齢者の医療の確保に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成20年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
40歳から74歳までの国民健康保険加入者である市民		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	210,459	196,677	240,783
	人件費	9,826	10,571	14,599
目 的	総事業費	220,285	207,248	255,382
メタボリックシンドロームの該当者および予備群を減らします。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	47,572		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	193,211		
	合 計	240,783		
手段、手法【実施手法：委託】	市内医療機関に委託し、対象者にメタボリックシンドロームを判定する健康診査を実施します。			

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	特定健診実施率		単位	%
	内容説明	国保加入者のうち40歳～74歳までの受診者割合			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	39	40	41
実 績	32.4	31.3	---		
活動指標 2	名称	特定健診受診者数		単位	人
	内容説明	国保加入者のうち40～74歳までの受診者数			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	14,095	14,012	13,574
実 績	10,355	9,394	---		
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	効果的な周知方法による受診啓発、第三者機関（国保連合会等）からの助言を参考とした勧奨活動を行い、受診率の向上を図ることが必要です。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	II：見直しのうえで継続	4年度	II：見直しのうえで継続
	<ul style="list-style-type: none"> 受診率が低下しており、受診率向上のため更なる施策が必要です。 新型コロナウイルスワクチン集団接種会場における周知啓発、がん検診受診者へ特定健診の同時受診を促すほか、通知等による受診勧奨を行います。 受診勧奨においては、未受診者の年齢層等実態を把握し、効果的な勧奨活動を行う必要があります。 					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、保険者である市が行います。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	C : 成果を上げる余地が多くある。
	C	C	C	広報・ポスター等による周知や、受診期間の延長など、受診率向上に努めていますが、受診者数及び受診率ともに減少しています。引き続き、協力医療機関の確保に努め受診しやすい環境を整備するとともに、より効果的な周知及び勧奨方法を検討します。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	健診単価については、診療報酬点数に基づき、関係機関との調整を行った上で決定しているため、適切であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	特定健診受診者の窓口自己負担額については、近隣市と同水準であり、適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	B : 社会的配慮は行っているが、まだ不十分である。
	B	B	B	広報やまことや市ホームページ、ポスターによる周知のほか、未受診者には勧奨はがきを送付するなど広く市民に情報提供しており、また、周知のツールには二次元コードを掲載することで紙面による案内を極力減らすなど、環境負担にも配慮しています。

令和4年度 事務事業評価表

19088
特別会計

事務事業名	特定保健指導事業（医療機関）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	健康診査・がん予防・新型	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている		
根拠法令	名 称	高齢者の医療の確保に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成20年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
40歳から74歳までの国民健康保険加入者で、特定健康診査の結果から、メタボリックシンドロームの該当及び予備群と判定された市民	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）	
	事業費 257	325	595	
	人件費 744	744	1,489	
目 的	総事業費 1,001	1,069	2,084	
メタボリックシンドロームの該当者および予備群を減らします。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
手段、手法【実施手法：委託】 市内医療機関に委託し、医師・保健師・管理栄養士が健診結果に基づいた保健指導を実施します。	県支出金	118		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	477		
	合 計	595		
3. 活動内容				
活動指標 1	名称	保健指導利用率	単位	%
	内容説明	特定保健指導利用者のうち、医療機関が実施した利用者の割合		
	指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定 10	11	10
実 績 4	11	---		
活動指標 2	名称	協力医療機関数	単位	箇所
	内容説明	特定保健指導の実施協力医療機関数		
	指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定 5	5	5
実 績 3	3	---		
活動指標 3	名称		単位	
	内容説明			
	指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定		
実 績			---	
活動指標 4	名称		単位	
	内容説明			
	指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定		
実 績			---	
課 題	実施計画に基づく実施率に沿った受診率向上を図る必要があり、より市民のニーズに合った手法を模索していく必要があります。			

4. 今後の方針等				
今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	4年度 Ⅱ：見直しのうえで継続 利用率向上のため、対象者への利用勧奨や周知をさらに工夫するとともに、協力医療機関の確保に努め利用しやすい環境を整備します。			

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、保険者である市が行います。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	C	C	B	受診率向上のため、協力医療機関の確保に努め対象者が利用しやすい環境づくりを行い、利用方法の周知や事業のPRを行います。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	協力医療機関との委託契約に基づき決定しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	対象者の健康づくりを支援するための事業であることから、特定保健指導の自己負担は設定していません。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	B：社会的配慮は行っているが、まだ不十分である。
	B	B	B	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き協力医療機関の確保等、利用しやすい環境づくりに努めます。 利用方法の周知等について改善の余地があります。

令和4年度 事務事業評価表

27193
一般会計

事務事業名	救急医療情報活用事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	医療施策推進係	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	いつでも必要な医療が受けられる		
	めざす成果	いざというときに診療を受けられる		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成22年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内在住者		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	335	429	354
	人件費	372	372	372
目 的	総事業費	707	801	726
緊急時に適切な医療や必要とされる支援が円滑に提供されるよう情報提供の仕組みを確保します。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	354		
手段、手法【実施手法：直営】	合 計 354			
対象者に救急医療情報キットを無償で配布します。				

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	救急医療情報キット配布数			単位	個
	内容説明	救急医療情報キットを配布した数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	1,000	3,000	1,500	
		実 績	785	1,156	---	
活動指標 2	名称	救急医療情報キット累積配布数			単位	個
	内容説明	救急医療情報キットを累積で配布した数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	17,295	20,080	19,736	
		実 績	17,080	18,236	---	
活動指標 3	名称	PR回数			単位	回
	内容説明	広報等により、事業PRや情報更新の注意喚起を行った回数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	4	4	8	
		実 績	3	15	---	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			---	
課 題	救急医療情報キットの効果的な配布促進方法や、記載情報のアップデートの勧奨方法を検討する必要があります。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	令和4年度は、新たに市内全郵便局において配布を開始したものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、配布本数の大幅な増加とはなりません。引き続き事業PRや配布協力先の拡充を検討し、市民の利用を促進していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	当該事業は、市民が急病等になった際の救急活動の円滑な実施に寄与することを目的としています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	救急医療情報キットが実際の救急活動で活用された事例があり、当初想定した通りの有用性が確認されています。また、救急医療情報キットの備えにより市民の災害等に対する安心感が増すことにも寄与しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	救急医療情報キットは、各学習センターや消防本部、調剤薬局、郵便局等にて特段の費用を要することなく配布しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	緊急時に適切な医療や支援が円滑に提供されるための仕組みとして、幅広く市民を対象に実施しています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報やまよや市のホームページなどでの情報提供により、事業のPRを行っています。

令和4年度 事務事業評価表

9274
一般会計

事務事業名	保健医療団体活動支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	医療施策推進係	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	いつでも必要な医療が受けられる		
	めざす成果	いざというときに診療を受けられる		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和48年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
交付先：大和市医師会、大和綾瀬歯科医師会、大和綾瀬薬剤師会		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	3,722	3,722	3,722
	人件費	223	223	223
目 的	総事業費	3,945	3,945	3,945
団体活動を支援することにより、各種保健衛生サービスの質の向上と充実を図ります。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
手段、手法【実施手法：直営】 団体の運営に必要な経費の一部を補助し、定期的に情報交換会等を行っていきます。	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			3,722
	合 計			3,722

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	補助金執行額			単位	千円
	内容説明	当該年度における団体運営費補助金				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	3,722	3,722	3,722	
		実 績	3,722	3,722	---	
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			---	
課 題	補助金を交付している各団体の運営状況等について、適時把握に努める必要があります。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	保健医療団体の活動は、市民の健康の維持増進を図るために、また、超高齢社会における健康寿命を延伸させるためにますます重要になることから、各団体運営に対する補助金が有効的、かつ効率的に運用されているかを確認し、引き続き支援を行います。					

令和4年度 事務事業評価表

9275
一般会計

事務事業名	食品衛生管理支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	医療施策推進係	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	心身の健康を維持・増進するための体制が整っている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和48年度		設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
交付先：大和食品衛生協会		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）	
	事業費	52	52	52	
	人件費	223	223	223	
目 的	総事業費	275	275	275	
食中毒等の危害の発生防止と食品の安全及び衛生の向上を目的として活動する団体を支援します。	5年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	52			
手段、手法【実施手法：直営】	合 計 52				
公衆衛生における食品衛生分野で、食品事業者指導や消費者への食品衛生知識の普及啓発を担っている大和食品衛生協会の運営費の一部を助成します。					
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	事業実施回数		単位	回
	内容説明	大和食品衛生協会の事業活動回数			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	40	40	40
	実 績	31	39	---	
活動指標 2	名称	啓発活動回数		単位	回
	内容説明	大和食品衛生協会の啓発活動回数			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	3	3	3
	実 績	3	3	---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	補助金を交付している団体の運営状況等について、適時把握に努める必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	食品衛生分野において、食品事業者への指導及び消費者への普及啓発を担う大和食品衛生協会を引き続き支援することにより、公衆衛生の向上及び市民の健康の維持、増進を図ります。					

令和4年度 事務事業評価表

9282
一般会計

事務事業名	外国籍市民救急医療対策支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	医療施策推進係	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	いつでも必要な医療が受けられる		
	めざす成果	いざというときに診療を受けられる		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成05年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
交付先：市内救急医療機関		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）	
	事業費	0	0	100	
	人件費	74	74	74	
目 的	総事業費	74	74	174	
外国籍市民に対する救急医療の提供を確保します。	5年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	0			
	県支出金	50			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	50			
	合 計	100			
手段、手法【実施手法：直営】	救急医療機関で外国籍市民にかかる医療費の未収が発生した場合に、その未収金にかかる診療報酬相当額を助成します。				
成 果（効果・予測）	救急医療機関における外国籍市民にかかる医療費未払いに対する不安を払拭することにより、外国籍市民に対する救急医療の提供が確保されます。				
課 題	本助成制度により、病院の医療費未払いに対する不安を払拭し、外国籍市民への救急医療の提供を確保する一方で、そもそも未収金を生じさせないための取り組みも必要です。				
	活動指標 1	名称	助成実績	単位 件	
	活動指標 1	内容説明	助成対象となる事案の件数		
		指標値		3年度	4年度（当該年度）
予 定			1	1	1
実 績	0	0	---		
活動指標 2	名称				
活動指標 2	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 3	名称				
活動指標 3	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称				
活動指標 4	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
実 績			---		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	救急医療機関に対する運営支援により、外国籍市民への円滑な救急医療の提供が確保できるようになることから、現状を維持します。					

令和4年度 事務事業評価表

9288
一般会計

事務事業名	狂犬病予防事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	医療施策推進係	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	心身の健康を維持・増進するための体制が整っている		
根拠法令	名 称	狂犬病予防法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成12年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内で飼われている犬の所有者		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	5,531	4,922	5,251
	人件費	2,605	2,605	3,724
目 的	総事業費	8,136	7,527	8,975
狂犬病予防法に基づき犬の登録及び狂犬病予防注射の勧奨を行い、狂犬病の発生及びまん延を防止します。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 犬の登録及び鑑札の交付並びに狂犬病予防注射済票の交付を行います。 狂犬病予防注射につきましては、例年4月中に市内の公共施設等を利用した集合注射の機会を所有者に提供します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		5,251
		一般財源		0
		合 計		5,251

3. 活動内容					
活動指標1	名称	新規登録頭数		単位	頭
	内容説明	狂犬病予防法上の犬の新規登録頭数			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	720	870	800
	実 績	859	811	---	
活動指標2	名称	狂犬病予防注射接種頭数		単位	頭
	内容説明	狂犬病の予防注射実施頭数			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	11,697	11,673	11,502
	実 績	8,816	8,766	---	
活動指標3	名称	狂犬病注射会場数		単位	箇所
	内容説明	市内各所で集合注射を実施した会場数			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	19	19	19
	実 績	19	19	---	
活動指標4	名称	注射通知回数		単位	回
	内容説明	狂犬病予防接種通知の送付回数			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	2	2	2
	実 績	2	2	---	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	狂犬病予防注射の接種率については、犬の集団感染を抑制できるとされる70%の水準は維持しているものの、引き続き、実態に合わせた台帳整理を行いながら、飼い主への接種勧奨を行います。					

令和4年度 事務事業評価表

9290
一般会計

事務事業名	献血推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	医療施策推進係	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	いつでも必要な医療が受けられる		
	めざす成果	いざというときに診療を受けられる		
根拠法令	名 称	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律		
	当該事業の法令等による義務付けの有無			
				有
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市民		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）	
	事業費	73	56	249	
	人件費	372	372	372	
目 的	総事業費	445	428	621	
輸血用血液及び血液製剤を確保するため、保健福祉事務所及び日本赤十字社と連携して、職域、地域等にはたらかかけ、献血を推進します。	5年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	249			
手段、手法【実施手法：直営】	合 計 249				
職域及び街頭等での献血実施のために会場を確保するとともに、献血推進の啓発を行います。					
3. 活動内容					
成 果（効果・予測）	活動指標 1	名称	安全な血液の確保	単位	人
		内容説明	年間における献血協力者の数		
		指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
			予 定	3,959	3,306
			実 績	3,312	3,474
輸血用血液等の安定的な確保に寄与しています。	活動指標 2	名称	事業所の確保	単位	箇所
		内容説明	職域等献血協力事業所の確保		
		指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
			予 定	18	17
			実 績	17	18
課 題	活動指標 3	名称		単位	
		内容説明			
		指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
			予 定		
			実 績		
献血は、市町村ごとに目標となる献血協力者数が設定され、実施されています。県内ではコロナ禍において輸血用血液が不足する状態が続いているため、保健福祉事務所や日本赤十字社などと連携し、より多くの協力者を確保する必要があります。	活動指標 4	名称		単位	
		内容説明			
		指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
			予 定		
			実 績		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	年間における献血協力者数は回復傾向にあり、また街頭献血は、赤十字血液センターが県域全体での血液の需要と供給のバランスを考慮し、必要な回数を適宜実施していることから、大和市域での必要回数は確保されたものと考えます。今後も、長期保存できない血液等を需要予測のもとで計画的に供給するために、県や赤十字血液センターとの連携を図り、協力者を確保するため献血の周知を継続して実施します。					

令和4年度 事務事業評価表

9295
一般会計

事務事業名	成人歯科健康診査事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	健康診査・がん予防・新型	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	心身の健康を維持・増進するための体制が整っている		
根拠法令	名 称	健康増進法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成11年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
40歳、50歳、60歳、70歳の市民		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）		
	事業費	4,770	4,023	9,224		
	人件費	2,978	2,978	4,918		
目 的	総事業費	7,748	7,001	14,142		
高齢期における健康を維持し、食べる楽しみを享受できるよう、歯の喪失を予防するため、歯周病の予防、歯と口腔の健康増進を図ります。	5年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0		
手段、手法【実施手法：委託】 40歳、50歳、60歳、70歳の歯科健診希望者に対し協力歯科医療機関で個別健診を実施します。		県支出金		3,524		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		5,700		
		合 計		9,224		
3. 活動内容						
成 果（効果・予測） 歯周病の早期発見・早期治療、また歯と口腔内の健康増進及び医療費の削減を図ることができます。	活動指標 1	名称	受診者数	単位	人	
		内容説明	歯科健診受診者数			
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
			予 定	1,350	1,300	1,300
			実 績	583	477	---
課 題 歯周病予防及び歯科健診の受診率向上に向けた啓発が必要です。	活動指標 2	名称	う蝕有病者割合	単位	%	
		内容説明	40歳のう蝕有病者割合			
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
			予 定	40	40	40
			実 績	45.9	37.5	---
活動指標 3	名称	歯周疾患有病者割合	単位	%		
	内容説明	40歳の歯周疾患有病者割合				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	50	50	50	
		実 績	54.1	66.3	---	
活動指標 4	名称	40歳受診率	単位	%		
	内容説明	40歳の歯科健診受診率				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	10	10	10	
		実 績	3.3	3.3	---	

4. 今後の方針等				
今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	4年度 Ⅱ：見直しのうえで継続 新型コロナウイルス感染症の影響等により受診率が減少傾向にあります。引き続き、広報や個別通知等を実施して、受診率向上に努めます。			

令和4年度 事務事業評価表

9296
一般会計

事務事業名	公衆衛生支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	医療施策推進係	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	心身の健康を維持・増進するための体制が整っている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和60年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
交付先：市内公衆浴場		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	1,315	1,598	716
	人件費	744	744	745
目 的	総事業費	2,059	2,342	1,461
良好な公衆浴場を確保し、公衆衛生の維持向上を図ります。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	716		
	合 計	716		

3. 活動内容					
活動指標1	名称	補助件数	単位	件	
	内容説明	施設整備件数			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	3	3	3
		実 績	6	1	---
成 果（効果・予測）	市民が安心して公衆浴場を利用できます。				
活動指標2	名称	大和市浴場組合会員数		単位	箇所
	内容説明	浴場数			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	3	3	3
		実 績	3	3	---
活動指標3	名称				単位
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称				単位
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	家風呂の普及等に伴う経営環境の悪化などにより公衆浴場が減少しています。公衆浴場は、公衆衛生の向上及び増進に寄与する部分が少なからずあることから、いかに維持存続のための支援を行うかが課題となります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	浴室を持たない世帯等への入浴確保と、衛生的で快適な入浴環境の確保のための必要最低限の補助制度となっていることから、現状を維持します。					

令和4年度 事務事業評価表

9297
一般会計

事務事業名	広域大和斎場組合負担事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	医療施策推進係	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和57年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
広域大和斎場組合		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）	
	事業費	85,224	84,788	112,770	
	人件費	5,955	5,955	5,958	
目 的	総事業費	91,179	90,743	118,728	
斎場組合の安定的な運営を図り、斎場利用者の負担増加を抑えます。	5年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		112,770	
		合 計		112,770	
手段、手法【実施手法：直営】	4市で構成する広域大和斎場組合の管理運営経費の一部を人口、実績等の割合に応じて、大和市、海老名市、座間市及び綾瀬市において負担します。				
成 果（効果・予測）	斎場運営経費を負担することで、運営の安定が図れ、斎場利用者の負担の増加を抑えることができます。				
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	協議会の開催数		単位 回	
	内容説明	4市での協議会や議会の開催			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	6	6	6
実 績	7	7	---		
活動指標 2	名称	大和市民による利用実績		単位 件	
	内容説明	年間の火葬件数			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	2,084	2,208	2,383
実 績	2,208	2,383	---		
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	斎場組合に効率的な運営を求めるとともに、今後の火葬需要の増加に適切に対処できるよう対応策を検討する必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	斎場組合の安定的な運営を図り、斎場利用者の負担増加を抑えるため、引き続き運営経費の一部を負担します。また、超高齢社会における火葬需要の増加に適切に対処するため、組織市及び斎場組合事務局とその対応策等について協議を継続していきます。					

令和4年度 事務事業評価表

12438
一般会計

事務事業名	地域医療センター管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	医療施策推進係	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	いつでも必要な医療が受けられる		
	めざす成果	いざというときに診療を受けられる		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成19年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	地域医療センター				
目 的	総事業費	(単位：千円)			
		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）	
	事業費	17,055	20,224	23,357	
	人件費	2,605	2,605	2,606	
手段、手法【実施手法：直営・委託】	総事業費	19,660	22,829	25,963	
	施設を適切に維持管理します。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	0		
		県支出金	0		
		市債	0		
		その他	1,006		
一般財源	22,351				
	合 計	23,357			

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	維持管理施設数			単位	箇所
	内容説明	施設の維持管理を行う地域医療センター数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	---	
活動指標 2	名称	施設維持管理業務委託等件数			単位	件
	内容説明	施設管理業務委託、水質検査、施設保険等の締結件数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	13	13	13	
		実 績	15	13	---	
活動指標 3	名称	施設維持補修件数			単位	件
	内容説明	施設維持補修・物品修繕・工事の件数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	5	5	5	
		実 績	7	10	---	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			---	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	大和市公共施設保全計画等を踏まえ、施設使用に支障が生じないように適切に管理を行います。					

令和4年度 事務事業評価表

19100
一般会計

事務事業名	後期高齢者健康診査事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	健康診査・がん予防係	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	心身の健康を維持・増進するための体制が整っている		
根拠法令	名 称	高齢者の医療の確保に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成20年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	後期高齢者医療制度加入者である市民				
目 的	総事業費	(単位：千円)			
		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）	
手段、手法【実施手法：委託】	事業費	237,066	242,686	274,197	
	人件費	6,849	6,104	3,428	
成 果（効果・予測）	総事業費	243,915	248,790	277,625	
	5年度事業費（予算額）財源内訳				
市内医療機関に委託し、対象者に問診・血液検査等の健康診査を実施します。	国支出金			0	
	県支出金			0	
	市債			0	
	その他			149,177	
	一般財源			125,020	
	合 計			274,197	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	受診者数	単位	人	
	内容説明	健康診査の受診者数			
	指標値	予 定	3年度	4年度（当該年度）	5年度
		実 績	13,490	13,682	13,759
活動指標 2	名称	健診受診率	単位	%	
	内容説明	後期高齢者医療制度加入者の受診者割合			
	指標値	予 定	3年度	4年度（当該年度）	5年度
		実 績	43.3	45.5	44.9
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	予 定	3年度	4年度（当該年度）	5年度
		実 績			
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	予 定	3年度	4年度（当該年度）	5年度
		実 績			
課 題	効果的な周知方法による受診啓発、勧奨活動を行い、受診率の向上を図ることが必要です。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続
	受診率向上のため、広報やまと、ポスター、チラシ等による事業のPRのほか、新型コロナウイルスワクチン集団接種会場において横断幕の掲示や啓発動画等による受診勧奨を行います。					

令和4年度 事務事業評価表

25237
一般会計

事務事業名	産科医等確保支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	医療施策推進係	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	いつでも必要な医療が受けられる		
	めざす成果	いざというときに診療を受けられる		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成21年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
分娩に係る一般的な費用が55万円未満の市内産科医療機関		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）	
	事業費	1,113	1,160	1,266	
	人件費	372	372	372	
目 的	総事業費	1,485	1,532	1,638	
産科医療機関の安定した経営を促進し、市内において産科医師の確保を図ります。	5年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	0			
手段、手法【実施手法：直営】 産科医療機関の分娩実績に基づき、分娩手当に係る経費の一部を助成します。	県支出金	1,266			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	合 計	1,266			
3. 活動内容					
成 果（効果・予測） 分娩手当の一部を助成し、産科医療機関の経営安定を図ることによって、産科医師の処遇改善が進み、産科医師の確保につながります。	活動指標 1	名称	補助対象医療機関数	単位	箇所
		内容説明	補助対象要件を満たした市内医療機関数		
		指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
			予 定	1	1
			実 績	1	1
課 題 適正かつ効果的な補助となるよう、産科医療機関の現状や実績等の把握に努める必要があります。	活動指標 2	名称	分娩件数	単位	件
		内容説明	市で審査すべき補助対象分娩件数		
		指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
			予 定	380	380
			実 績	334	348
	活動指標 3	名称		単位	
		内容説明			
		指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
			予 定		
			実 績		
	活動指標 4	名称		単位	
		内容説明			
		指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
			予 定		
			実 績		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	今後も、要綱に基づき適正に補助金を交付します。					

令和4年度 事務事業評価表

30871
一般会計

事務事業名	墓地等経営許可事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	医療施策推進係	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができている		
根拠法令	名 称	墓地、埋葬等に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成24年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市内で墓地、納骨堂及び火葬場の経営の許可等を受けようとする者。	事業費	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）	
	人件費	0	4	9	
	総事業費	1,117	1,117	1,117	
目 的	5年度事業費（予算額）財源内訳				
市内における墓地、納骨堂及び火葬場が、適切に経営されるようにします。	国支出金			0	
	県支出金			0	
	市債			0	
	その他			0	
	一般財源			9	
	合 計			9	
手段、手法【実施手法：直営】	市内における墓地、納骨堂及び火葬場の経営を許可し、対象者に対して指導監督を行います。				
成 果（効果・予測）	将来にわたって安定的な運営を行うことができる経営主体に墓地等の設置を許可することにより、墓所を巡る諸問題を最少にし、市民に安心感を与えることができます。				
課 題	墓所の永続性及び非営利性の確保の観点から、将来にわたって安定的な運営を行うことができる経営主体に許可することが必要であり、許可にあたっては厳正に審査を行う必要があります。				
	活動指標 1	名称	墓地等経営許可等件数	単位 件	
	活動指標 2	内容説明	墓地、納骨堂及び火葬場の経営・変更・廃止許可件数		
		指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予 定			0	0	0
活動指標 3	指標値	実 績	0	1	---
		予 定			
	実 績				
活動指標 4	名称				
	内容説明				
	指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度	
予 定					
指標値	実 績				
	予 定				
指標値	実 績				
	予 定				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	4年度 Ⅱ：見直しのうえで継続			
墓地等経営許可等への申請者に対して、指導、助言を適切に行い厳正な審査に努めていきます。また、本市に適した墓地の在り方について、さまざまな視点から調査・研究を継続します。				

令和4年度 事務事業評価表

37699
一般会計

事務事業名	がん患者等支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	医療施策推進係	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	いつでも必要な医療が受けられる		
	めざす成果	いざというときに診療を受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成27年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	がん患者、骨髄移植ドナー等			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	3,102	2,557	4,052
手段、手法【実施手法：直営】	人件費	2,978	2,978	2,979
	総事業費	6,080	5,535	7,031
	5年度事業費（予算額）財源内訳			
がん患者、骨髄移植ドナー等への費用助成を行うことによって、生活の質の維持・向上や先進医療による治療環境、骨髄提供をしやすい環境を整えます。	国支出金	0		
	県支出金	543		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	3,509		
	合 計	4,052		

3. 活動内容					
活動指標1	名称	ウィッグ及び胸部補整具購入費助成対象者数		単位	人
	内容説明	助成実績により評価します。			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	80	80	80
		実 績	66	78	---
活動指標2	名称	重粒子線治療費助成対象者数		単位	人
	内容説明	助成実績により評価します。			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	2	2	1
		実 績	3	1	---
活動指標3	名称	骨髄ドナー支援事業助成対象者数		単位	人
	内容説明	助成実績により評価します。			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	2	2	2
		実 績	2	0	---
活動指標4	名称	特別の理由による任意予防接種対象者		単位	人
	内容説明	助成実績により評価します。			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	2	2	1
		実 績	2	1	---

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	令和4年4月から、若年がん患者在宅生活支援助成を開始しました。また、令和4年10月から、ウィッグ購入費助成の助成対象に、胸部補整具を追加しました。引き続き、事業の周知を継続していきます。また、助成件数や市民からの声を踏まえ、助成制度のより良いあり方を検討します。					

令和4年度 事務事業評価表

37802
一般会計

事務事業名	親子de健康診査事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	健康診査・がん予防・新型	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	心身の健康を維持・増進するための体制が整っている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成27年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	1歳6か月児歯科健康診査を受ける児の親			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	5,129	7,628	9,767
	人件費	1,489	3,424	3,724
手 段、手法【実施手法：委託】	総事業費	6,618	11,052	13,491
	5年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
	一般財源		9,767	
	合 計		9,767	

3. 活動内容

成 果（効果・予測）	活動指標 1	名称	親子de健康診査受診率	単位	%	
		内容説明	親子de健康診査受診者数／1歳6か月児歯科健康診査受診者数			
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
			予 定	60	60	60
課 題	活動指標 2	実績	24	28	---	
			・子育てが中心の生活を送るなか、健診を受ける機会がない母親や父親に対して受診機会を提供することで、健康管理の一助になります。			
		活動指標 3	名称	親子de健康診査受診者数	単位	人
			内容説明	親子de健康診査を受診した人数		
活動指標 4	指標値	予 定	820	770	780	
		実 績	515	463	---	
今後の方針等	活動指標 3	名称	面接・電話による事後指導実施率	単位	%	
		内容説明	事後指導実施者数／保健指導が必要と判断された人			
		指標値	予 定	70	70	80
			実 績	0	82	---
今後の方針等	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値	予 定			
			実 績			---

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	1歳6か月児歯科健診対象者への通知に案内を同封し事前周知を行うほか、受診率向上につながる更なる周知方法を検討します。また、受診結果通知に各々の生活習慣を振り返るポイントを記載したパンフレットを添付したり、電話での保健指導を行ったりすることで、受診者の健康維持向上を目指します。					

令和4年度 事務事業評価表

44556
一般会計

事務事業名	家庭用AED設置支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	医療施策推進係	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	いつでも必要な医療が受けられる		
	めざす成果	いざというときに診療を受けられる		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	令和02年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内在住者（原則単身世帯を除く）		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	0	0	250
	人件費	1,117	1,117	1,117
目 的	総事業費	1,117	1,117	1,367
個人宅へのAED設置に対して助成を行い、家庭でいざという時にAEDを活用できるよう支援します。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	250		
	合 計	250		
手段、手法【実施手法：直営】	個人でAEDを購入する場合に助成金を支出します。			

3. 活動内容					
活動指標1	名称	AED購入費助成対象者数		単位	人
	内容説明	助成実績により評価します。			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	20	10	5
	実 績	0	0	---	
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	AEDの有効性等について普及啓発をより一層進める必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	4年度 Ⅱ：見直しのうえで継続 市民ニーズの把握に努めるとともに、AEDの有効性等について普及啓発をより一層進めます。			